

2014年度決算・2015事業計画説明会(2015年5月8日開催)

主な質疑応答の内容(要旨)

Q. 2014年度は営業利益が過去最高となりましたが、どんな感想ですか？

- A. 円安によるプラス効果に加え、2012事業計画の改革の成果、そして我々の努力が実った結果、過去最高の営業利益を出すことができたと思っています。
今後については、石油やガス関連市場が停滞している一方、発電設備や交通システムの受注が増えているため、総合力を発揮することで受注を確保しつつ、リスクマネジメントを強化しながら収益性を確保することで、2015事業計画の目標を達成できるよう、努力してまいります。

Q. MRJ開発スケジュールの進み具合はどうか？

- A. 初飛行時期を今秋に変更しましたが、2017年度の初号機納入予定に変更はなく、開発を進めています。十分に徹底した検証を実施し、その後、国内、米国での飛行試験を集中的に実施する計画です。

Q. 長崎での客船建造に関連し、累計1,300億円近くの特別損失が出ましたが、なぜ発生したのですか？また、客船事業の今後の見通しはどうか？

- A. 先進的な制御や高密度で複雑なシステムが求められる画期的な新型客船に対する知識と経験が不足していたため、従来の知見では想定困難な技術課題が発生し、その解決に時間を要したことで、大きな特別損失が発生しました。
しかしながら、狭隘空間設計技術やEPCエンジニアリング設計管理手法などの知識や経験を得ることができ、それらを組み合わせることで、客船を新たなビジネスモデルとして展開できるよう、取り組んでまいります。
また、この教訓が組織の中で生きていくような経営プロセスを構築することで、企業として進化できると思っています。

Q. 2015事業計画で売上を5兆円へ、純利益2,000億円へ成長させる計画ですが、既にある事業での成長はどの程度なのですか？更なるM&Aを計画しているのですか？

- A. 新たに実施するM&Aなどの効果で伸びるのは3,000億円程度と見ています。それ以外には既存事業を成長させることで、目標を達成したいと考えています。
具体的には、三菱日立パワーシステムズやプライメタルズ・テクノロジーズ、ニチュ三菱フォークリフトなど合弁事業の統合効果に加え、製品ライフサイクルのさまざまな場面で新しいサービスなどをお客さまに提案をしていくことで、さらなる事業成長に期待しています。

Q. 現在の計画では、経常利益の半分も純利益に残らないこととなり、残念です。もう少し純利益の水準を改善させる施策はないのでしょうか？

- A. ご指摘の点は十分認識しています。例年、特別損失が△500億円程度発生していますが、2015事業計画では、そうした損失が仮に発生したとしても、目標を達成できる計画としています。アセットマネジメントのレベルを上げることにも取り組んでおり、これら施策を純利益の底上げにつなげていきたいと思っています。

以上